

2021年6月15日 全16頁

経済指標の要点（5/20～6/15 発表統計分）

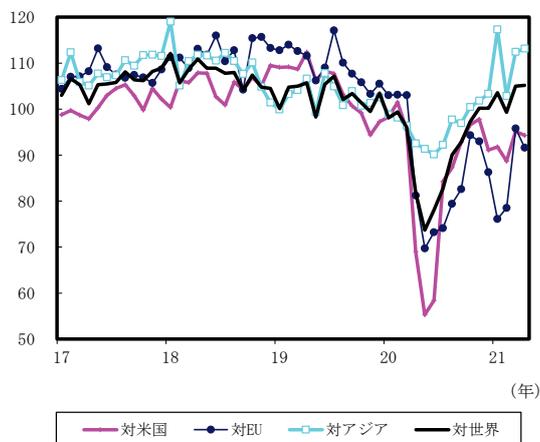
経済調査部	研究員	和田 恵
	研究員	中田 理恵
	エコノミスト	岸川 和馬
	研究員	瀬戸 佑基
	研究員	吉田 智聡

[要約]

- **【企業部門】**2021年4月の輸出や生産は小幅に増加した。輸出数量指数は前月比+0.2%であった。特に半導体等製造装置の輸出が好調だったアジア向けが押し上げた。鉱工業生産指数は同+2.9%であった。海外の設備投資需要や国内外の半導体需要の増加を背景に、汎用・業務用機械工業など幅広い業種で生産が増加した。ただし、自動車工業は半導体不足の影響により軟調である。第3次産業活動指数は同▲0.7%と2カ月ぶりに低下した。まん延防止等重点措置や3回目の緊急事態宣言の発出等を受けて、広義対個人サービスが押し下げた。
- **【家計部門】**2021年4月の消費、雇用、賃金はまちまちの内容であった。二人以上世帯の消費額は前月比+0.1%とおおむね横ばいであった。雇用・所得関連指標では、完全失業率が2.8%と前月から0.2%pt上昇した。就業者数が26万人減少した一方、失業者は14万人増加した。有効求人倍率は1.09倍と2カ月ぶりに低下した。3回目の緊急事態宣言の発出などを受けて一部のサービス業を中心に労働需要が減少した。現金給与総額は前年比+1.6%と感染拡大で急減した前年同月の裏の影響が表れた。
- **【四半期指標】**2021年1-3月期の全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前期比+0.6%、経常利益は同+5.6%と3四半期連続の増収増益であった。売上高はコロナ禍前（2019年10-12月期）を下回った一方、経常利益はコスト削減を背景に上回った。経常利益を業種別に見ると、製造業は同+12.5%、非製造業は同+1.4%と大きく差が開いた。2度目の緊急事態宣言の影響でサービス業の回復が鈍かった。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

(2015年=100)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

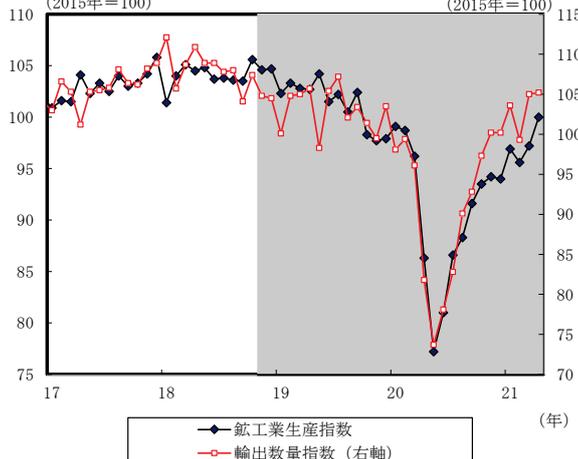
2021年4月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+38.0%と大幅に増加した。感染拡大を背景に急減した前年同月の裏の影響が表れた格好だ。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比+0.2%とほぼ横ばいだった。地域別ではEU向け（同▲4.4%）に前月の急増の反動が表れ、米国向け（同▲0.9%）も減少した。アジア向け（同+0.6%）は中国向けが主導し、特に半導体等製造装置輸出が押し上げた。

輸出数量の先行きは、増加が続くとみている。米中向けは堅調に推移し、欧州向けも足踏みののちワクチン接種進展に伴い回復に転じよう。ただし足元の半導体不足が自動車輸出増加の足かせになる点に注意が必要だ。

鉱工業生産と輸出数量

(2015年=100)

(2015年=100)

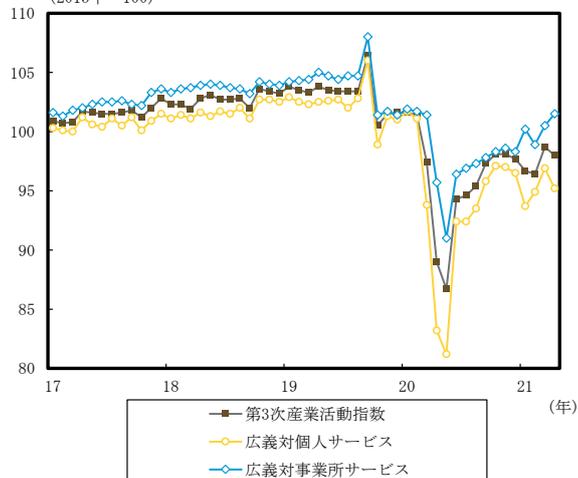
(注) シェドローは景気後退期（暫定）
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2021年4月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比+2.9%と上昇した。海外の設備投資需要や国内外の半導体需要の増加を背景に、幅広い業種で生産が増加した。ただし、自動車工業は半導体不足の影響により軟調である。業種別では汎用・業務用機械工業や電気・情報通信機械工業など13業種が上昇、自動車工業など3業種が低下した。出荷指数は同+3.1%、在庫指数は同▲0.1%となり、在庫率指数は同▲2.4%と低下した。

先行きの生産は、緩やかに上昇するとみている。ワクチンの世界的な普及による消費・投資需要の拡大が幅広い業種の増産に繋がるほか、世界的に不足する半導体や同製造装置の増産傾向が続くだろう。

第3次産業活動指数

(2015年=100)

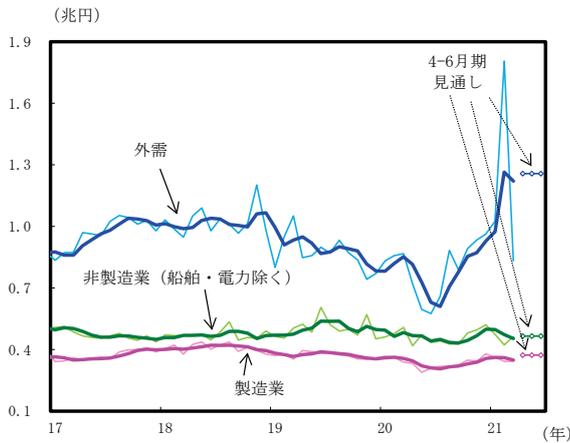


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

2021年4月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比▲0.7%と2カ月ぶりに低下した。まん延防止等重点措置や3回目の緊急事態宣言の発出等を受けて、広義対個人サービスが押し下げた。他方、広義対事業所サービスは上昇した。業種別に見ると、「小売業」（同▲5.3%）、「運輸業，郵便業」（同▲3.3%）などが低下した。「小売業」では半導体不足を受けた自動車減産の影響から自動車小売業が低下に寄与した。「運輸業，郵便業」では人々の外出自粛を背景に鉄道業が押し下げた。

先行きの第3次産業活動指数は、当面弱い動きを続けるだろう。宣言の延長・対象地域拡大の影響により、広義対個人サービスが低水準で推移するとみている。

需要者別機械受注

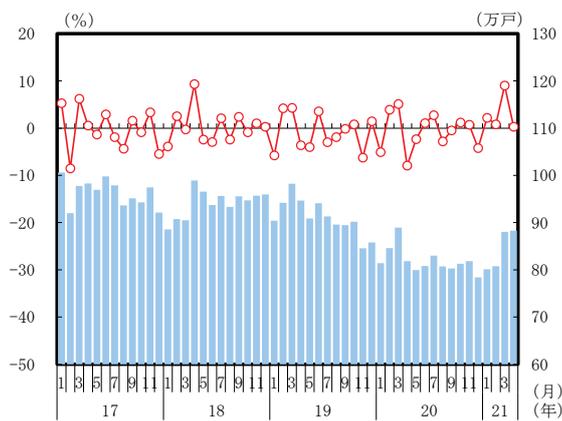


(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2021年3月の機械受注統計(季節調整値)によると、民需(船舶・電力除く)は前月比+3.7%と、3カ月ぶりに増加した。製造業からの受注額は同▲0.1%となり、造船業や非鉄金属などからの受注額の減少が全体を押し下げた。非製造業(船舶・電力除く)からの受注額は同+9.5%だった。大型案件があった運輸業・郵便業や、情報サービス業などからの受注額の増加が寄与した。

先行きの民需(船舶・電力除く)は緩やかな回復基調が続こう。米中向け輸出が増加し、製造業の設備投資意欲が高まるとみられる。他方、3回目の緊急事態宣言の発出と延長、地域拡大により一部の非製造業からの受注低迷が見込まれるが、民需全体への影響は軽微だろう。

新設住宅着工戸数

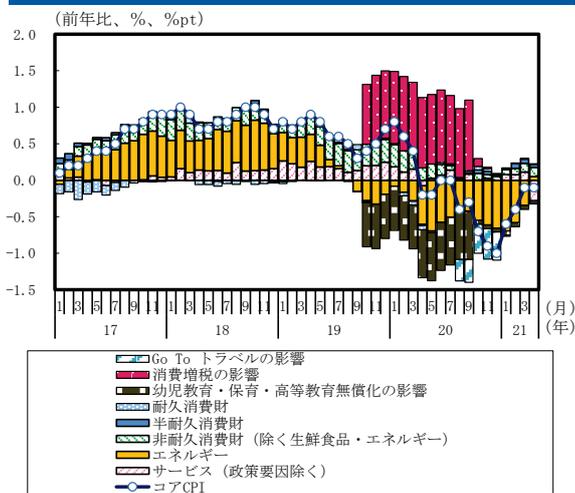


(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2021年4月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)は、前月比+0.3%の88.3万户と4カ月連続で増加した。利用関係別に見ると、貸家(同+3.3%)が3カ月連続で増加した一方で、分譲住宅(同▲1.7%)、持家(同▲1.1%)は減少した。貸家は2017年頃より減少基調にあったが、足元では緩和的な金融環境や感染収束後の需要回復への期待などを背景に、増加傾向にある。分譲住宅は、前月の大幅な増加の反動が表れた形だ。

先行きの住宅着工戸数は緩やかに回復するとみている。3回目の緊急事態宣言の発出と延長、地域拡大などによる所得・雇用環境の改善の遅れが下押し要因となるが、宣言解除後には徐々に繰越需要が発現するだろう。

全国コアCPIの財別寄与度分解

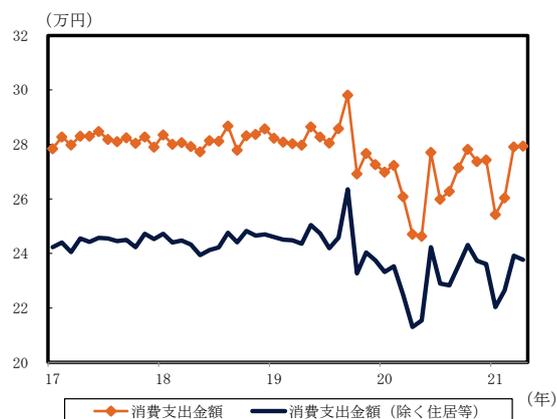


(注) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2021年4月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比▲0.1%と前月から横ばいであった。サービスが伸び率を大幅に抑制した一方、エネルギーは久しぶりに前年割れを脱した。サービスでは政府の要請を受けた携帯電話通信料の引き下げにより「通信料(携帯電話)」が主な下押し要因となった。エネルギーでは原油価格の上昇や前年の急落の裏の影響で「ガソリン」が大幅に上昇したほか、「灯油」がプラスに転じた。

先行きの全国コアCPIの前年比変化率はゼロ近傍で推移するとみている。資源価格の上昇、足元の輸入物価上昇などが押し上げ要因となるものの、携帯電話通信料の低下が相殺しよう。

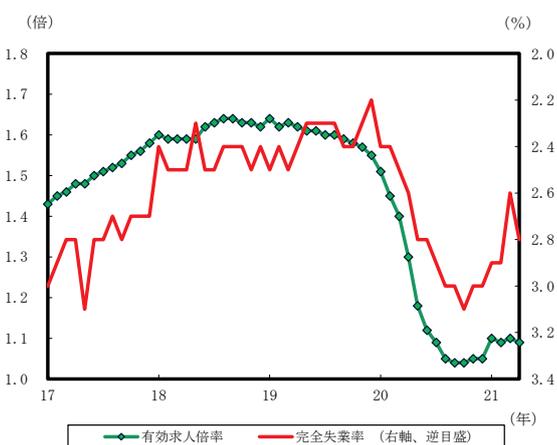
実質消費支出（二人以上の世帯、2015年基準）



2021年4月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+0.1%とおおむね横ばいであった。10大費目では「その他の消費支出」、「教育」、「教養娯楽」など7費目が減少した。一方、「交通・通信」、「被服及び履物」、「家具・家事用品」は増加した。「その他の消費支出」では贈与金などの交際費や仕送り金といった振れの大きい項目が減少した。「教養娯楽」では旅行関連の支出が押し下げた。

先行きの個人消費は、サービス消費は弱い動きが続く一方、財消費はサービス消費の自粛により家計貯蓄が積みあがっていることなどから堅調に推移しよう。サービス消費の先行きは感染状況に大きく左右されるだろう。

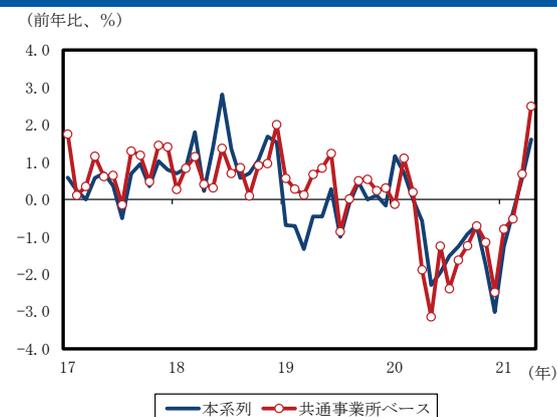
完全失業率と有効求人倍率



2021年4月の完全失業率（季節調整値）は2.8%と、前月から0.2%pt上昇した。内訳を見ると、就業者は前月から26万人減少した一方、失業者は14万人増加した。有効求人倍率（季節調整値）は1.09倍（前月差▲0.01pt）、新規求人倍率（同）は1.82倍（同▲0.17pt）といずれも2カ月ぶりに低下した。3回目の緊急事態宣言の発出などを受けて、一部のサービス業を中心に労働需要が減少したことが背景にある。

先行きの雇用環境は、宣言の延長・対象地域の拡大により悪化が続くだろう。ただし、雇用調整助成金の特例措置の延長など、手厚い雇用対策が維持されていることから雇用環境の悪化は小幅にとどまるとみている。

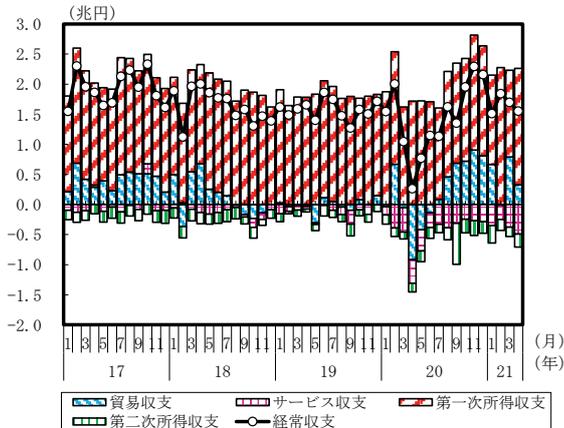
現金給与総額



2021年4月の毎月勤労統計（速報値、本系列）によると、現金給与総額は前年比+1.6%（3月：同+0.6%）となった。共通事業所ベースでも同+2.5%と増加が加速した。感染拡大下の前年同月に急減した裏の影響が表れた。就業形態別では、前年の落ち込みが激しかったパートタイム労働者での増加（同+6.5%）が顕著だった（一般労働者：同+1.9%）。コロナ禍前から減少基調にあった所定外給与も、23カ月ぶりに前年を上回った。

先行きの現金給与総額は、前年に下振れした裏の影響から引き続き前年比プラス圏で推移しよう。ただし緊急事態宣言の地域拡大や期間延長が、サービス業などにおいて賃金下押し圧力となる可能性には注意が必要だ。

経常収支の推移

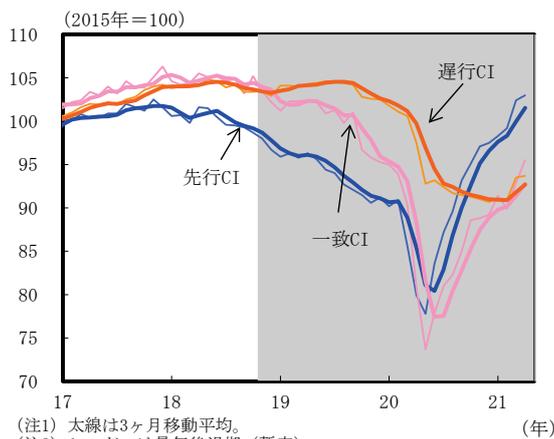


(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2021年4月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は+1兆5,528億円となり、黒字幅が前月から1,437億円縮小した。輸出よりも輸入が増加したことで貿易収支の黒字幅が縮小(前月差▲4,612億円)したことや、サービス収支の赤字幅が拡大(同▲1,157億円)したことが主因だ。他方、直接投資収益の増加を受けて第一次所得収支の黒字幅は拡大(同+4,919億円)した。

先行きの経常収支の黒字幅は横ばいで推移しよう。米中経済の回復等を背景に輸出の増加が続くものの、資源価格の高騰で輸入の増加幅が輸出のそれを上回ること、貿易収支は悪化が続くとみられる。第一次所得収支は海外子会社の業績回復により黒字幅の拡大が続こう。

景気動向指数の推移

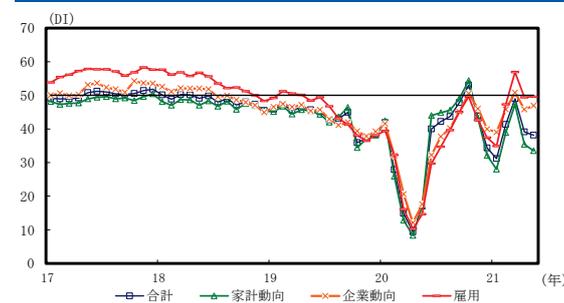


(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シェドローは景気後退期(暫定)。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2021年4月の景気動向指数(速報)によると、一致CIは前月差+2.6ptと2カ月連続で上昇し、感染拡大前の2019年12月の水準を上回った。内閣府は基調判断を「改善」に据え置いた。内訳を見ると、商業販売額(小売業)(前年同月比)や投資財出荷指数(除輸送機械)などが押し上げた。先行CIは同+0.6ptと11カ月連続で上昇した。中小企業売上げ見通しDIや最終需要財在庫率指数などが上昇に寄与した。

一致CIの先行きは、緊急事態宣言の延長などを受けて回復が一服するだろう。今回の休業要請の内容は前回より厳しいことから、サービス業を中心とした企業収益や雇用への悪影響が顕在化するとみられる。

景気ウォッチャー指数の推移



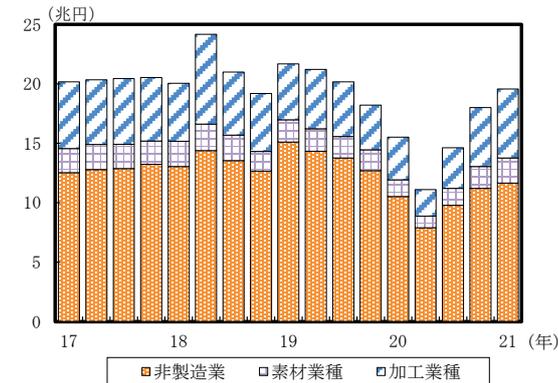
(現状判断DI)	2020年2021年					(前月差)	
	12月	1月	2月	3月	4月		5月
合計	34.3	31.2	41.3	49.0	39.1	38.1	-1.0
家計動向関連	32.1	28.0	38.9	47.3	35.4	33.5	-1.9
小売関連	36.0	30.8	40.8	49.7	36.6	35.0	-1.6
飲食関連	16.1	15.1	31.6	43.8	23.3	18.9	-4.4
サービス関連	27.1	22.8	35.7	43.3	34.0	31.6	-2.4
住宅関連	37.4	42.0	44.1	46.1	44.5	45.8	+1.3
企業動向関連	39.9	39.0	45.8	50.8	45.8	46.9	+1.1
製造業	45.3	43.7	48.5	51.4	47.6	50.2	+2.6
非製造業	36.0	35.7	43.6	50.6	44.4	44.6	+0.2
雇用関連	37.4	34.9	47.3	56.9	49.4	49.6	+0.2

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2021年5月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは38.1pt(前月差▲1.0pt)と2カ月連続で低下した。中身を見ると、家計動向関連が33.5pt(同▲1.9pt)と低下した一方、企業動向関連が46.9pt(同+1.1pt)、雇用関連が49.6pt(同+0.2pt)と小幅に上昇した。家計動向関連では、緊急事態宣言の延長などを受けて、対象地域で時短営業や酒類の提供自粛を要請されている飲食関連のほか、サービス関連が特に低下した。

先行き判断DIは47.6pt(前月差+5.9pt)と3カ月ぶりに上昇に転じた。ワクチン接種の加速によるサービス業や小売業の回復を期待するコメントが散見された。

業種別経常利益 全規模

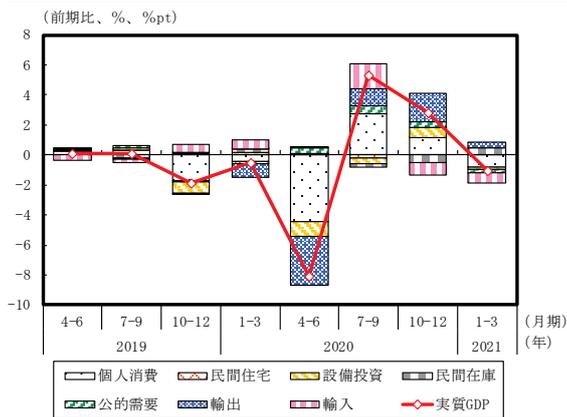


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

2021年1-3月期の法人企業統計(季節調整値)によると、全産業(金融業、保険業除く)の売上高は前期比+0.6%、経常利益は同+5.6%と3四半期連続の増収増益であった。売上高はコロナ禍前(2019年10-12月期)を下回った一方、経常利益はコスト削減を背景に上回った。経常利益を業種別に見ると、製造業は同+12.5%、非製造業は同+1.4%と大きく差が開いた。2度目の緊急事態宣言の影響でサービス業の回復が鈍かった。

設備投資(ソフトウェア除く)は全産業(金融業、保険業除く)で前期比▲0.7%と4四半期連続で減少した。製造業(同+1.5%)は6四半期ぶりに増加に転じたが、非製造業(同▲1.9%)では慎重な姿勢が続いている。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移(季節調整済前期比)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2021年1-3月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比年率▲3.9%(前期比▲1.0%)と1次速報から上方修正された。需要項目別に見ると、上方修正の主因は政府消費と民間在庫など投資需要項目である。政府消費は3月分の医療費が反映されたことで上方修正された。民間在庫の増加は法人企業統計の結果を受けたもので、内需の悪化が背景とみられる。総じてみると、1次速報値と同様、2度目の緊急事態宣言の影響で個人消費を中心に内需が低迷し、3四半期ぶりのマイナス成長となった。

4-6月期の実質GDPは前期比年率▲1.9%と2四半期連続のマイナス成長を見込んでいる。3度目の緊急事態宣言の発出により、個人消費を中心に落ち込むだろう。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回		
2021	6	16	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	4月	季節調整値前月比	%	3.7	
			貿易統計	輸出金額	5月	前年比	%	38.0	
		18	消費者物価指数	全国コアCPI	5月	前年比	%	▲0.1	
		29	労働力調査	失業率	5月	季節調整値	%	2.8	
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	5月	季節調整値	倍	1.09	
		30	鉱工業指数	鉱工業生産指数	5月	季節調整値前月比	%	2.9	
	7			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	5月	季節調整済年率換算値	万戸	88.3
		1	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	6月	前年度比	%ポイント	5	
				設備投資計画(全規模全産業)	2021年度	前年度比	%	0.5	
		6	家計調査	実質消費支出	5月	変動調整値前年比	%	13.0	
				毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	5月	前年比	%	2.5
		7	景気動向指数	一致CI	5月		ポイント	95.5	
		8	国際収支	経常収支	5月	季節調整値	億円	15,528	
				景気ウォッチャー調査	現状判断DI	6月	季節調整値	ポイント	38.1
		12	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	5月	季節調整値前月比	%	-	
15	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	5月	季節調整値前月比	%	▲0.7			

(出所) 各種資料より大和総研作成

主要統計計数表

			月次統計						
			単位	2020/12	2021/01	2021/02	2021/03	2021/04	2021/05
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	94.0	96.9	95.6	97.2	100.0	-
		前月比	%	▲ 0.2	3.1	▲ 1.3	1.7	2.9	-
	出荷	季調値	2015年=100	92.9	95.6	94.4	94.8	97.7	-
		前月比	%	▲ 0.6	2.9	▲ 1.3	0.4	3.1	-
	在庫	季調値	2015年=100	96.0	95.1	94.4	94.8	94.7	-
		前月比	%	0.6	▲ 0.9	▲ 0.7	0.4	▲ 0.1	-
在庫率	季調値	2015年=100	114.3	108.7	109.8	110.0	107.4	-	
	前月比	%	0.1	▲ 4.9	1.0	0.2	▲ 2.4	-	
第3次産業活動指数			季調値	2015年=100	97.7	96.7	96.4	98.7	98.0
			前月比	%	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.3	2.4	▲ 0.7
機械受注	民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	5.3	▲ 4.5	▲ 8.5	3.7	-
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 9.0	▲ 3.1	▲ 3.7	1.5	7.1	-
		季調値年率	万戸	78.4	80.1	80.8	88.0	88.3	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	744.7	▲ 327.2	211.7	657.8	253.1	-
	通関輸出額	前年比	%	2.0	6.4	▲ 4.5	16.1	38.0	-
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 0.1	5.3	▲ 4.3	12.6	28.4	-
	輸出価格指数	前年比	%	2.1	1.0	▲ 0.1	3.1	7.4	-
家計調査	通関輸入額	前年比	%	▲ 11.5	▲ 9.5	11.9	5.8	12.8	-
	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 0.6	▲ 6.1	▲ 6.6	6.2	13.0	-
商業動態統計	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 6.9	6.9	12.1	-
	小売業販売額	前年比	%	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 1.5	5.2	12.0	-
消費総合指数 実質	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 3.3	2.8	15.7	-
	消費総合指数	季調値	2015年=100	95.7	93.5	94.1	95.8	-	-
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 0.5	0.7	2.5	-
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.3	0.3	0.2	0.9	1.7	-
労働力調査	完全失業率	季調値	%	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	-
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	-
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	-
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	-
消費者物価指数	東京都部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2
	国内企業物価指数	前年比	%	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.6	1.2	3.8	4.9
景気動向指数	先行指数 CI	-	2015年=100	97.5	98.3	99.2	102.4	103.0	-
	一致指数 CI	-	2015年=100	89.2	91.4	89.9	92.9	95.5	-
	遅行指数 CI	-	2015年=100	90.7	91.1	90.9	93.5	93.7	-
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	34.3	31.2	41.3	49.0	39.1	38.1
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	36.1	39.9	51.3	49.8	41.7	47.6

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

			単位	2020/06	2020/09	2020/12	2021/03	
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 8.1	5.3	2.8	▲ 1.0	
		前期比年率	%	▲ 28.6	22.9	11.7	▲ 3.9	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 8.3	5.1	2.2	▲ 1.5
		民間住宅	前期比	%	0.6	▲ 5.7	0.0	1.2
		民間企業設備	前期比	%	▲ 6.1	▲ 2.1	4.3	▲ 1.2
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	0.4
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	2.9	1.8	▲ 1.1
		公的固定資本形成	前期比	%	2.2	0.8	1.3	▲ 0.5
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 17.5	7.3	11.7	2.2
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 0.7	▲ 8.2	4.8	3.9
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 5.2	2.6	1.8	▲ 0.8	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 2.8	2.6	1.0	▲ 0.2	
名目GDP	前期比	%	▲ 7.8	5.6	2.4	▲ 1.3		
	前期比年率	%	▲ 27.7	24.1	10.1	▲ 5.1		
GDPデフレーター			前年比	%	1.4	1.2	0.2	▲ 0.1
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 17.7	▲ 11.5	▲ 4.5	▲ 3.0
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 46.6	▲ 28.4	▲ 0.7	26.0
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 6.1	▲ 9.9
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 34	▲ 27	▲ 10	5
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 17	▲ 12	▲ 5	▲ 1
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 45	▲ 44	▲ 27	▲ 13
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 26	▲ 22	▲ 12	▲ 1.1
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	10	10	8	4
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 3	▲ 2	▲ 4	▲ 5	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

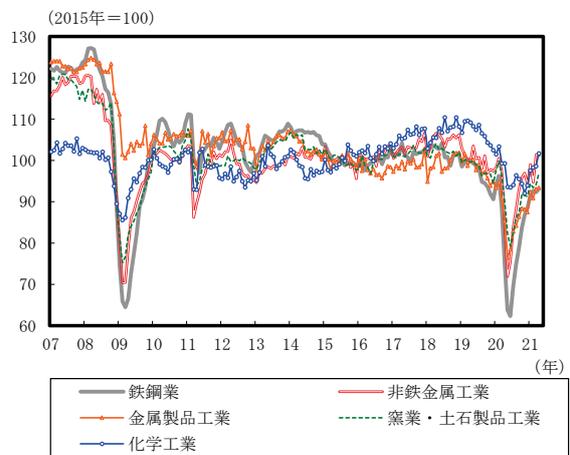
生産

鋳工業生産、出荷、在庫、在庫率



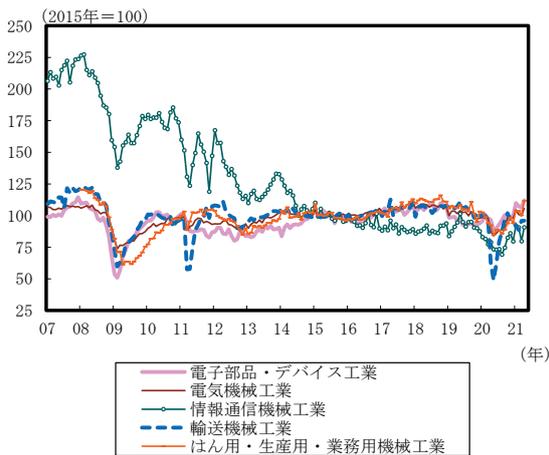
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



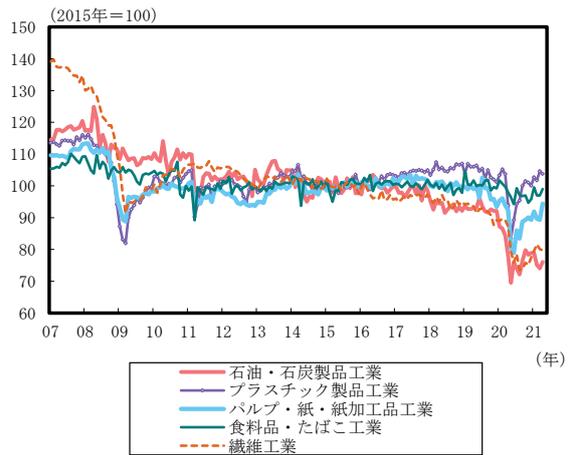
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



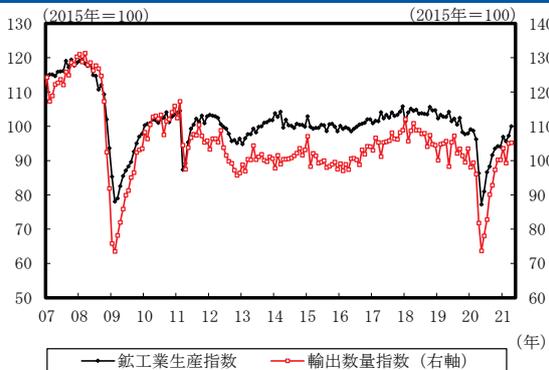
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



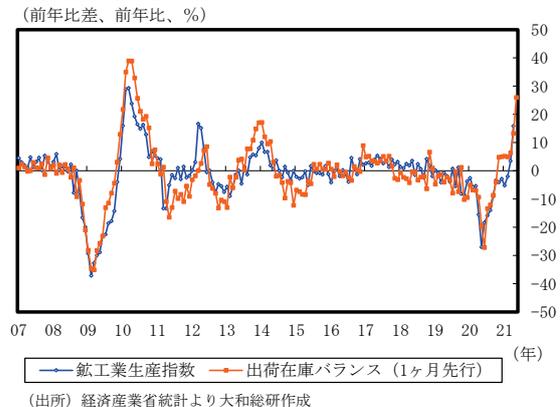
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鋳工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

鋳工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

機械受注と資本財出荷



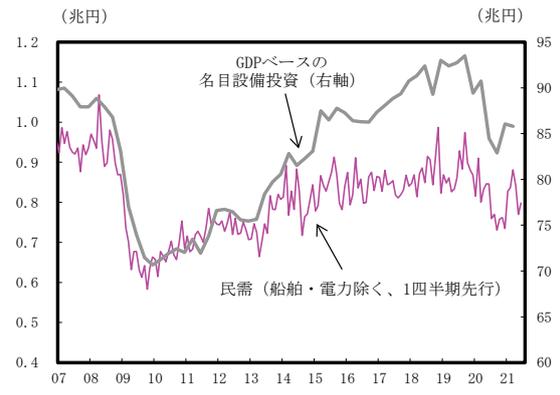
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



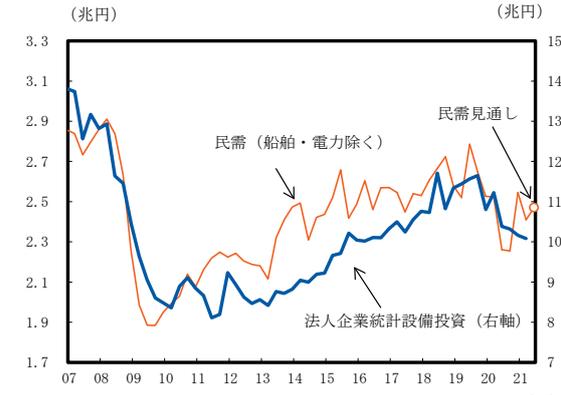
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



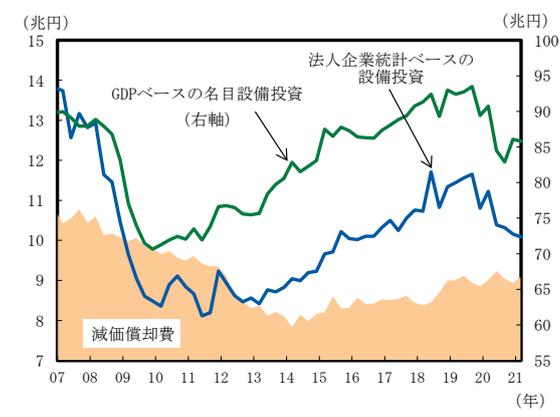
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

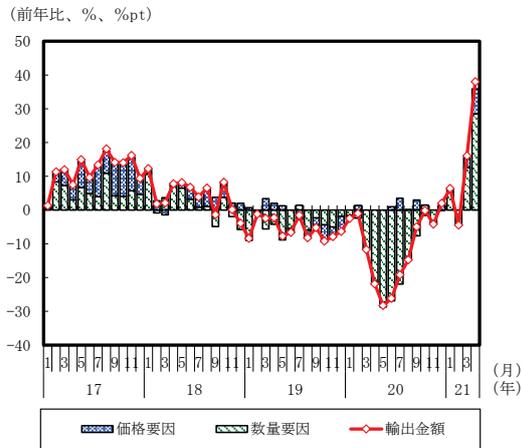
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

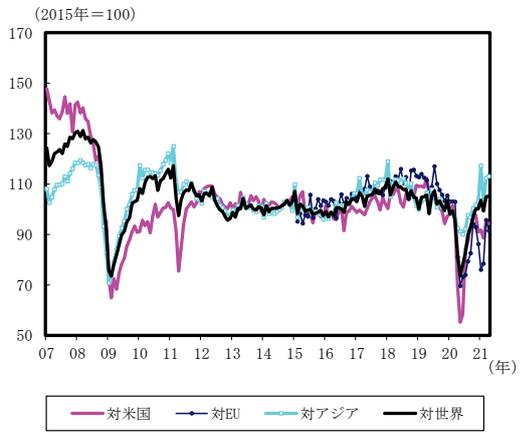
貿易

輸出の要因分解



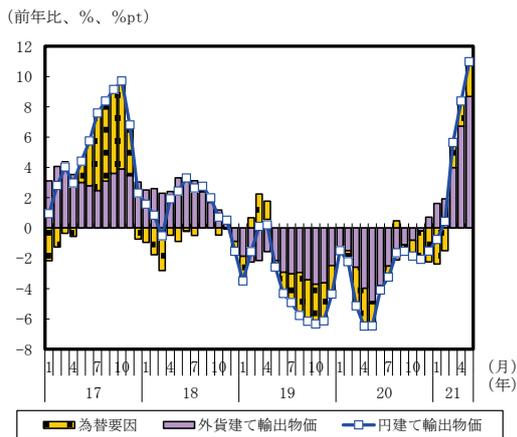
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



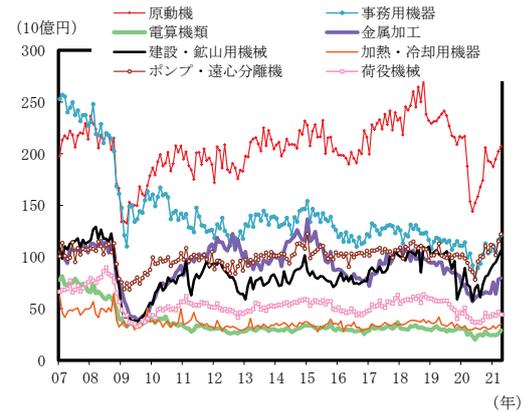
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



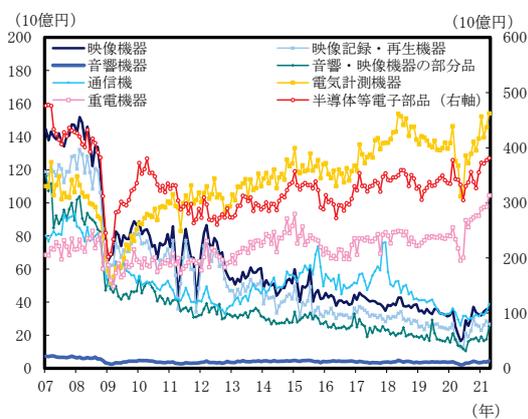
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



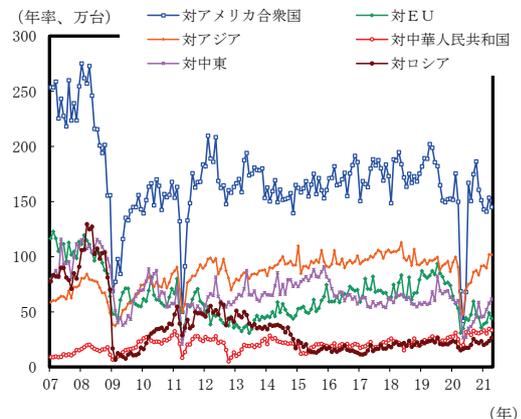
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

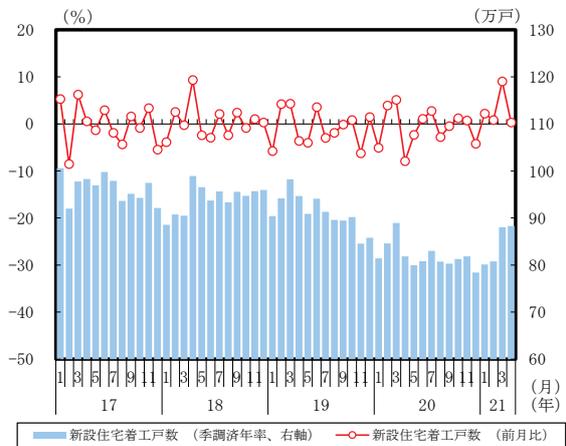
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

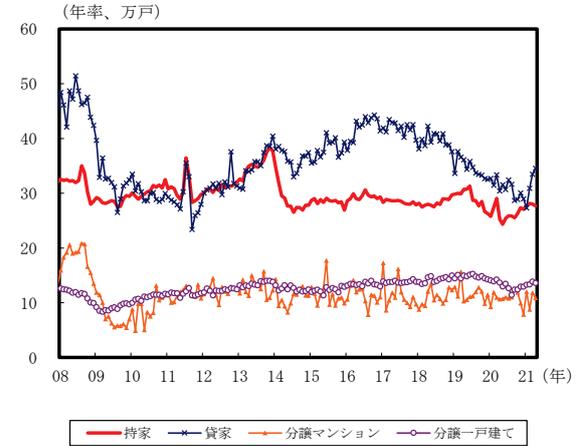
住宅

新設住宅着工戸数



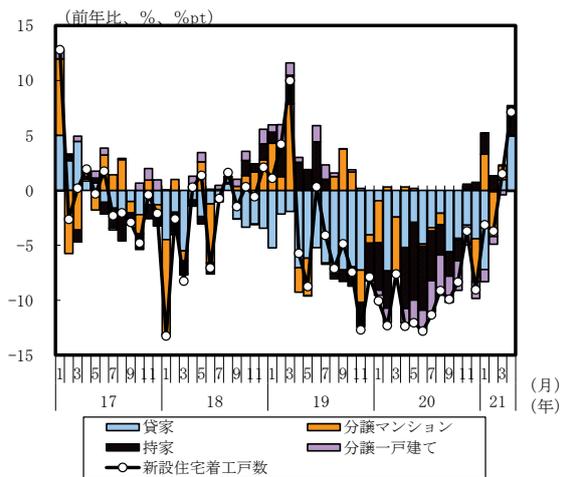
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



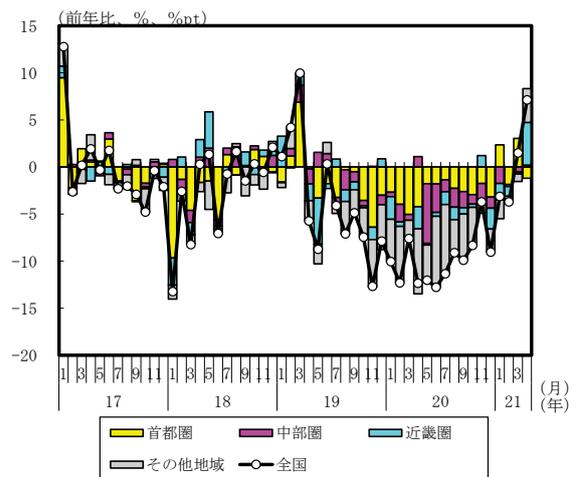
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

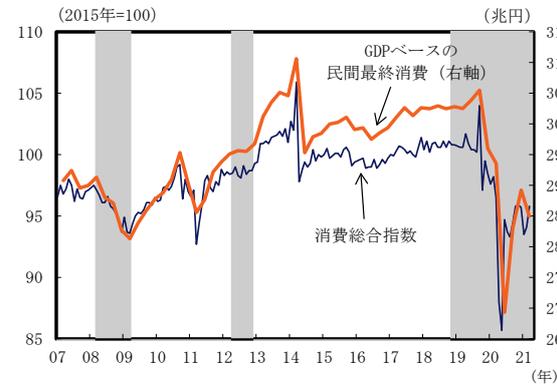
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

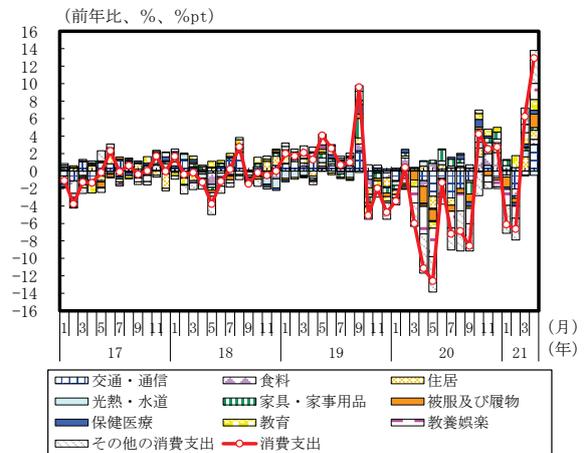
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



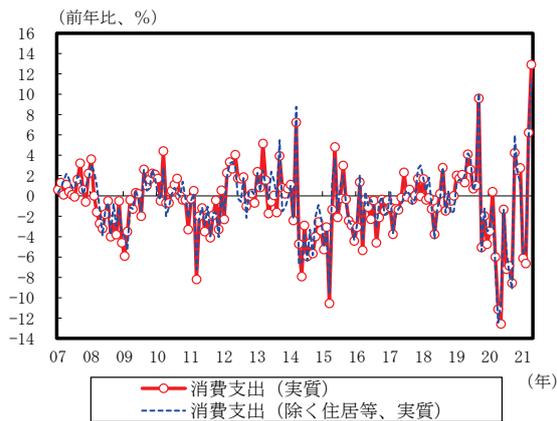
(注) シェードは景気後退期(直近は暫定)。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



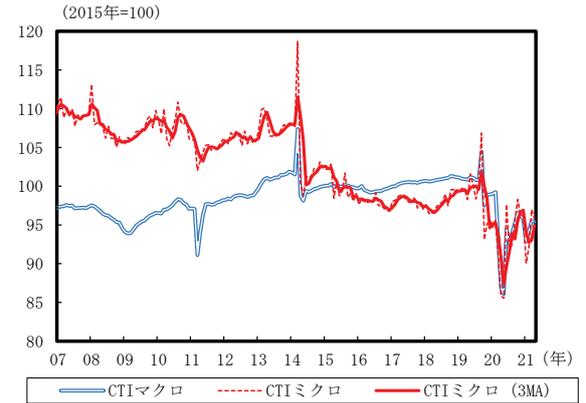
(注) 2018～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



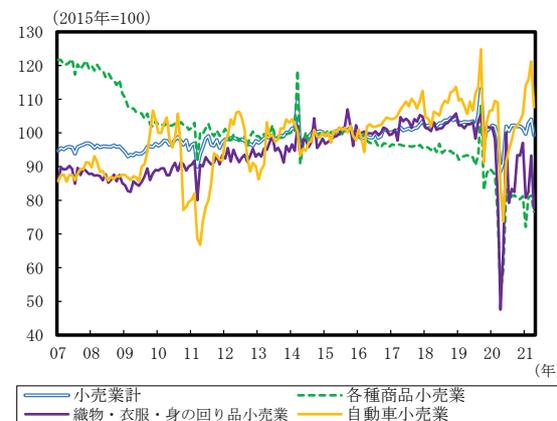
(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



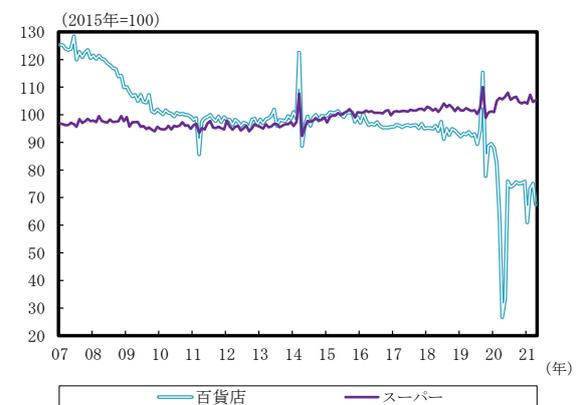
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

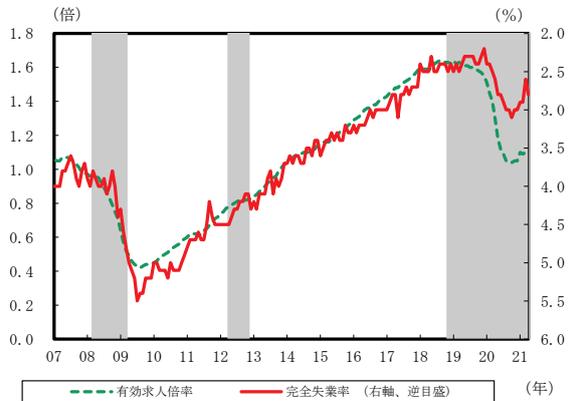
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

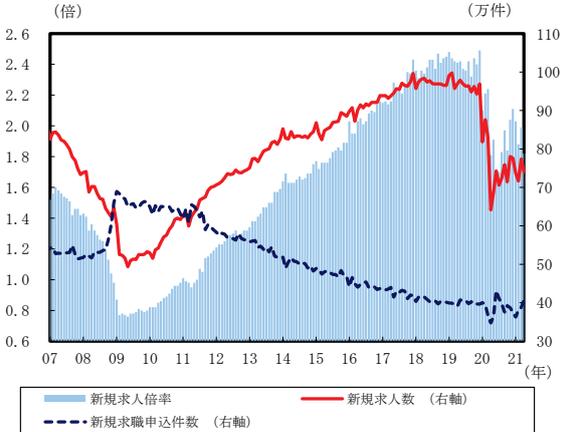
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



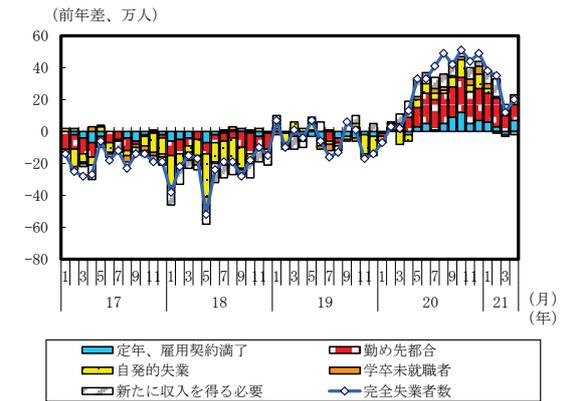
(注1) シェアードは景気後退期(直近は暫定)。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



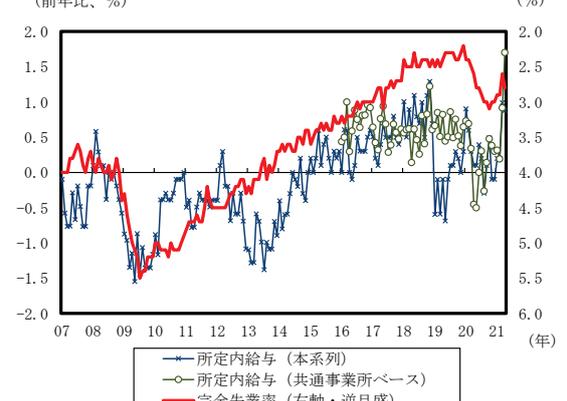
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



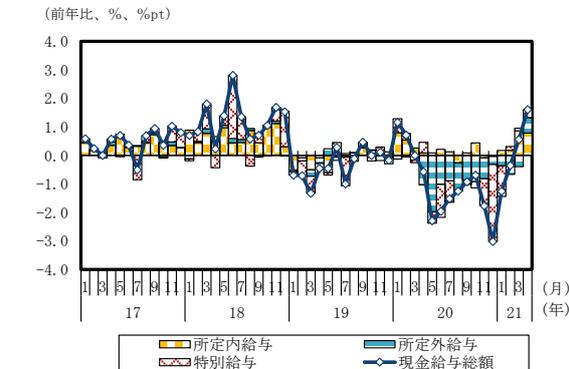
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



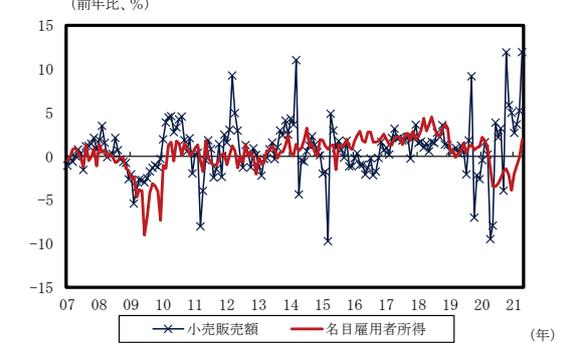
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

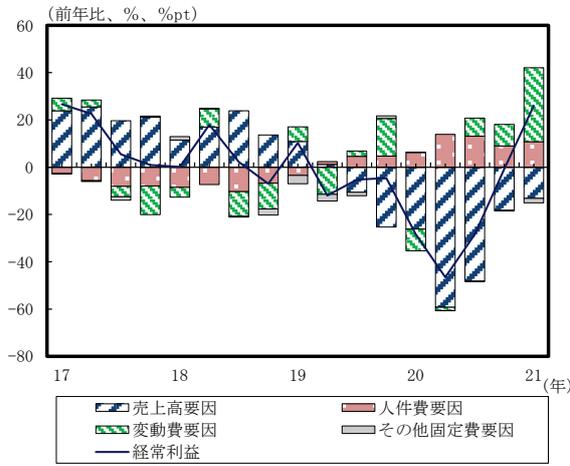
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得 = 現金給与と総額の2015年平均値 × 名目賃金指数 (現金給与と総額、2015年基準) / 100 × 非農林業雇用者数。
 (注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

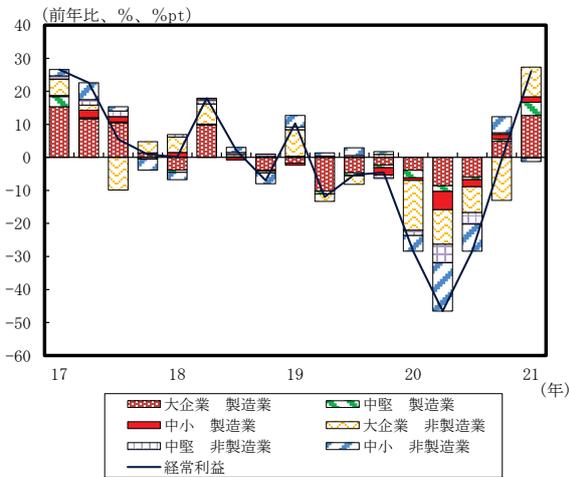
企業収益

経常利益の要因分解



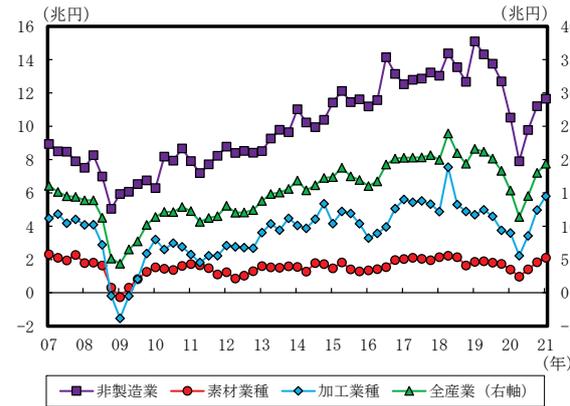
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



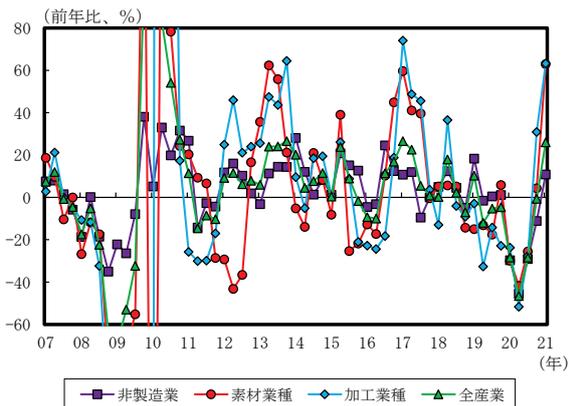
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



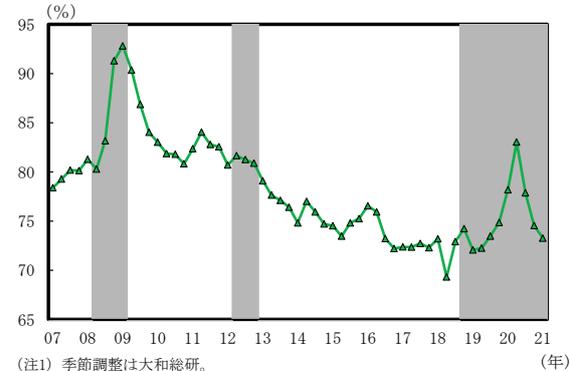
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



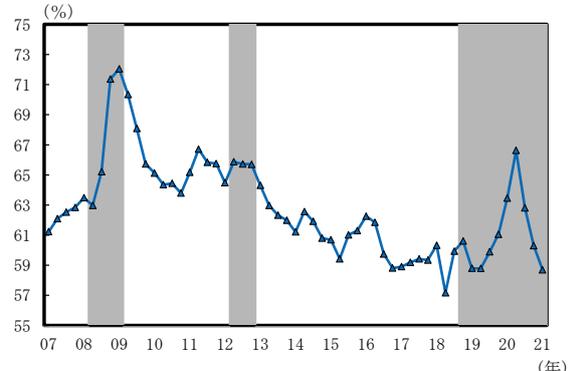
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

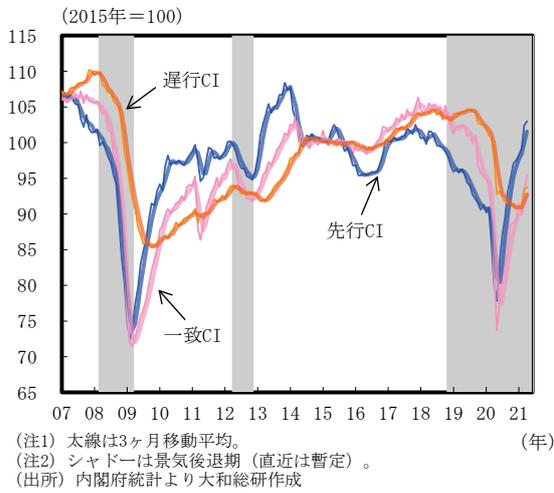
労働分配率の推移



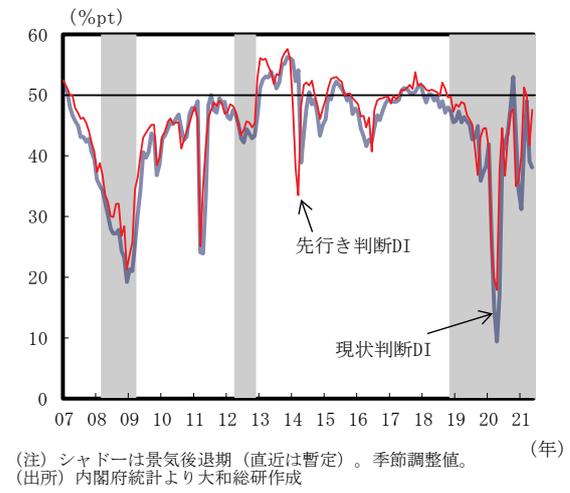
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

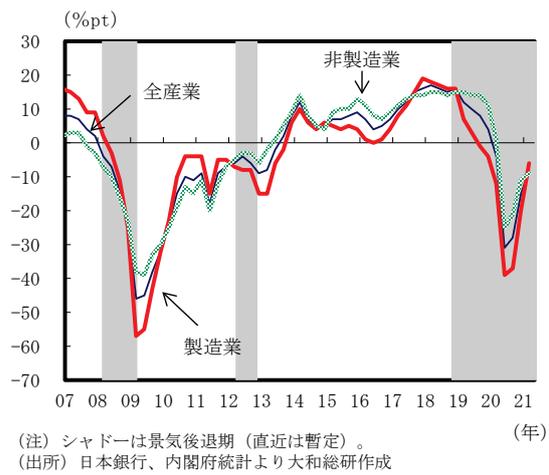
景気動向指数の推移



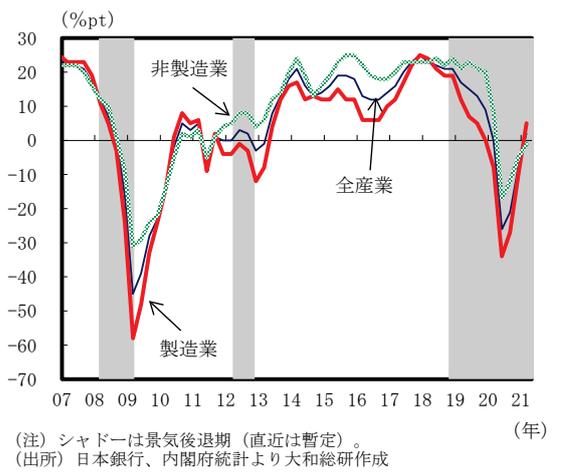
景気ウォッチャー調査



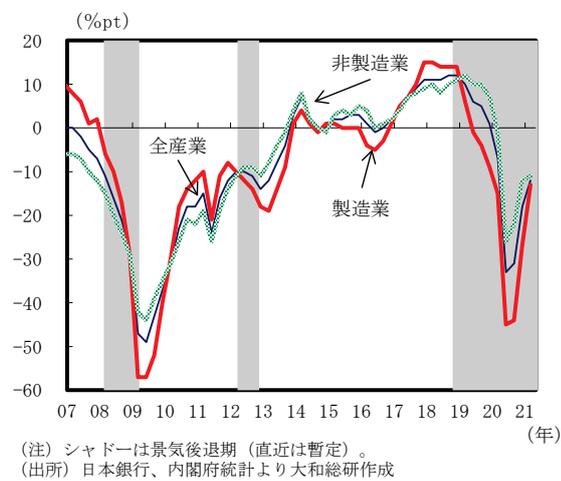
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

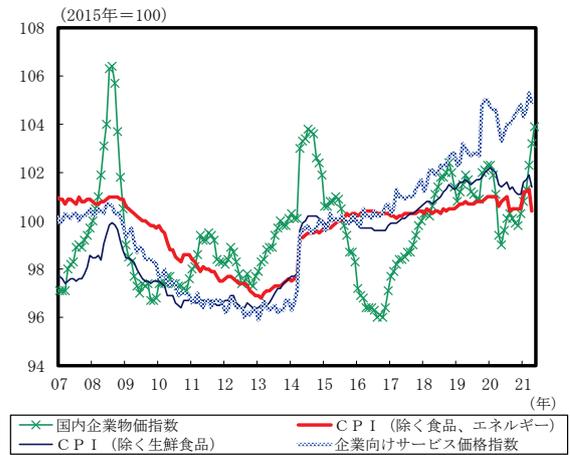


日銀短観 業況判断DI 中小企業



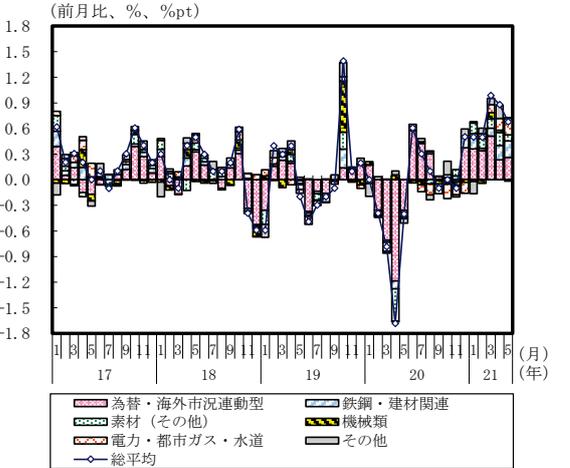
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



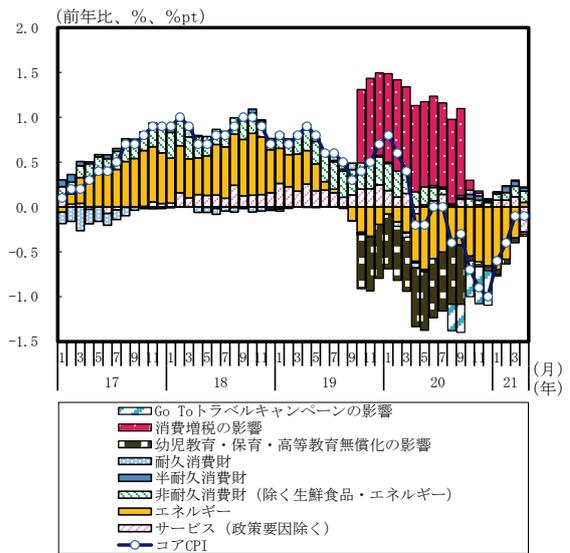
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成